



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日

上場会社名 三井製糖株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2109 URL <http://www.mitsui-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 雅明
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部経営企画部長 (氏名) 津田 琢哉 TEL 03(3663)3111
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	80,049	△0.8	4,504	△28.5	6,209	△10.8	2,549	△36.8
23年3月期	80,720	2.8	6,299	3.0	6,963	1.5	4,034	△3.9

(注) 包括利益 24年3月期 2,359百万円 (△42.0%) 23年3月期 4,067百万円 (△0.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19 07	—	4.9	8.6	5.6
23年3月期	30 03	—	8.1	9.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 888百万円 23年3月期 664百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	72,815	53,197	71.9	392 53
23年3月期	71,538	52,132	71.7	381 94

(参考) 自己資本 24年3月期 52,344百万円 23年3月期 51,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,117	△5,002	1,272	4,838
23年3月期	5,539	△2,586	△874	5,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3 00	—	4 00	7 00	941	23.3	1.9
24年3月期	—	3 00	—	4 00	7 00	934	36.7	1.8
25年3月期(予想)	—	3 00	—	4 00	7 00		24.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,700	22.4	1,650	△37.1	2,400	△28.7	1,590	167.2	11 92
通期	100,900	26.0	4,590	1.9	6,030	△2.9	3,780	48.3	28 35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	141,667,400株	23年3月期	141,667,400株
24年3月期	8,314,930株	23年3月期	7,323,153株
24年3月期	133,696,496株	23年3月期	134,352,429株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	74,835	△0.6	4,083	△31.0	5,211	△14.6	1,798	△46.8
23年3月期	75,293	2.4	5,918	3.4	6,102	2.7	3,380	△2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13 43	—
23年3月期	25 12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	59,002	40,768	40,768	40,211	69.1	305 26
23年3月期	58,226	40,211	40,211	40,211	69.1	298 84

(参考) 自己資本 24年3月期 40,768百万円 23年3月期 40,211百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	36,600	△2.6	2,470	△13.1	1,550	731.5	11 61
通期	73,100	△2.3	5,690	9.2	3,560	98.0	26 66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による厳しい状況の中、サプライチェーンの回復を中心に持ち直しつつありましたが、後半にきて欧州債務危機や原油高の影響による海外経済の失速や円高などのマイナス要因もあり、総じて緩やかな回復に留まりました。先行きについても震災以前からのデフレ傾向に加えて電力供給の制約や原子力災害の影響が懸念され、依然として厳しい状況が継続すると思われまます。

このような状況の中、当社グループでは2年間の中期経営計画（2010年4月～2012年3月）の達成に注力してまいりました結果、セグメントの概況は以下の通りとなりました。

(砂糖事業)

砂糖事業におきましては、東日本大震災及びその後の余震の影響による出荷数量の低迷や、販売・製造に係る変動費の増加などにより、厳しい状況が続いた一年となりました。

海外粗糖相場は、今期も高い水準で起伏の激しい動きとなり、前半は急落して始まった後にブラジルの生産量見通しを反映して反騰、後半においては供給過剰観測を受け緩やかに下降する中、国内出荷価格については数回の改定を実施し、適正な価格を市中に浸透させることに注力しました。

販売量としては砂糖需要の減少に加え、工場の被災による上期の減少が大きく影響し、前期を下回る結果となりました。また、販売費につきましても被災の影響や神戸工場のグラニュー糖新館工事に伴う保管料などが発生したことにより増加いたしました。

生産面では被災した生産体制の早期復旧、原発事故に伴う節電対応や省エネ活動に努めましたが、原油相場が高水準で推移したことや、神戸工場の工事に伴う変則操業などにより燃料費が増加いたしました。

商品展開につきましては、前年に引き続き著名な料理研究家を起用し、トークショーなどのイベント活動と併行してブラウンシュガー系商品のテレビ・雑誌・店頭でのプロモーションを展開し、スプーンブランドのマーケット訴求と収益力向上を同時に図りました。

以上の結果、砂糖事業の売上高は71,786百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は3,411百万円（同32.0%減）となりました。

(期中の砂糖市況)

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値189円～190円 高値190円～191円 安値185円～186円 終値185円～186円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値27.11セント 高値31.85セント 安値20.40セント 終値24.68セント

(食品素材事業)

食品素材事業におきましては、主に水産加工品向けの赤系色素の販売量が増加するなど色素事業は好調に推移しましたが、「パラチノース®」の原発事故による輸出版売量の減少や「パラチニット®」のキャンディー向け販売量の減少などにより事業全体としては、売上高6,936百万円（前連結会計年度比6.4%減）、営業利益354百万円（同23.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、引き続き社有不動産の効率的活用に努めましたが、期中に倉庫事業から撤退したこと及び昨今の不動産市況悪化の影響を受けたことにより、売上高1,326百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業利益737百万円（同9.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は80,049百万円（前連結会計年度比0.8%減）、営業利益は4,504百万円（同28.5%減）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティーとして778百万円を計上したこと、またタイ国関係会社の堅調な業績から持分法による投資利益888百万円を計上したことなどにより、経常利益は6,209百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。

また、生産性の向上を目的とした生産拠点の見直しを検討し、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月末をもって岡山工場における精製糖生産を終了し、神戸工場へ生産集約することについて決議いたしました。これに伴い、特別損失として減損損失2,009百万円を計上したことなどにより、当期純利益は2,549百万円（前連結会計年度比36.8%減）となりました。

②次期連結会計年度の業績見通し

次期連結会計年度の経済環境は、被災地の復興需要や各種政策効果により景気が緩やかに回復していくという期待要因もありますが、欧州債務危機や原油高による海外経済の下振れリスク、国内では電力供給の制約や原子力災害の影響、さらにはデフレ、雇用情勢の悪化など懸念材料も多く引き続き厳しい環境が続くと思われます。

次期連結会計年度の業績予想と各セグメントの取り組み課題は次の通りであります。

売上高	100,900百万円	(当連結会計年度比	26.0%増)
営業利益	4,590百万円	(1.9%増)
経常利益	6,030百万円	(2.9%減)
当期純利益	3,780百万円	(48.3%増)

(砂糖事業)

砂糖事業におきましては、海外粗糖相場では供給過剰観測があるものの、新興国需要増等により今期と同様に高水準かつ激しい動きが予想されますが、引き続き慎重かつきめ細かい原料調達を行うと共に、適正な価格での製品販売に注力してまいります。

また、10月に予定しております岡山工場精糖生産の神戸工場への集約を確実に実施し、固定費や燃料費削減などの統合効果を上げるように努力してまいります。

なお、平成24年5月15日開催の取締役会において、従来持分法適用関連会社である北海道糖業株式会社を株式追加取得により子会社化することを決議いたしました。次期連結会計年度の業績予想につきましては当該事項を織り込んでおります。本日別途開示しております「北海道糖業株式会社の株式取得（子会社化）並びに特別利益及び特別損失計上に関するお知らせ」を併せてご覧いただきますようお願いいたします。

(食品素材事業)

食品素材事業におきましては、エネルギー価格高騰によるコスト増加に加え、原発事故や円高の影響による海外向け販売量の低迷により、既存事業の収益の維持・改善が喫緊の課題となっております。

このため機能性食品素材事業については、テーマ別のプロジェクト活動を基盤とした食品メーカーへの提案営業を強化し、また食品添加物事業については100%連結子会社となった株式会社タイショーテクノスとの開発・営業面での取り組み強化により効率化・相乗効果を追求してまいります。

なお、平成24年5月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社タイショーテクノスが田辺三菱製薬株式会社のファインケミカル事業部食品事業の一部を譲り受けることを決議いたしました。本日別途開示しております「連結子会社の事業譲受けに関するお知らせ」を併せてご覧いただきますようお願い致します。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、引き続き所有不動産の安定的なキャッシュフロー創出と、資産ポートフォリオの継続的見直しによる資産の効率化並びに収益力の向上に取り組んでまいります。

営業外損益においては、受取ロイヤルティの増加を見込んでおりますが、一方で沖縄・鹿児島 の国産甘しや糖関係会社の歴史的不作による大幅減益が予想されています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して1,276百万円増加し72,815百万円となりました。

商品及び製品の増加、工場設備に係る建設仮勘定の増加等があった一方で、現金及び預金の減少、原材料及び貯蔵品の減少等があったことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に対して211百万円増加し19,617百万円となりました。

主に、短期借入金の増加、長期借入金の増加等があった一方で、支払手形及び買掛金の減少、繰延税金負債の減少等があったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して1,065百万円増加し53,197百万円となりました。

主な要因は当期純利益2,549百万円、剰余金の配当938百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動と財務活動により4,390百万円増加した一方で、投資活動で5,002百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して611百万円減少し、4,838百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,117百万円（前連結会計年度は資金の増加5,539百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,129百万円、減価償却費2,207百万円、減損損失2,009百万円等による資金の増加があった一方で、仕入債務の減少1,144百万円、企業年金拠出等による退職給付引当金の減少246百万円、法人税等の支払2,437百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は5,002百万円（前連結会計年度は資金の減少2,586百万円）となりました。

これは主に、工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出4,657百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,272百万円（前連結会計年度は資金の減少874百万円）となりました。

これは主に、借入金の純増加2,075百万円、コマーシャル・ペーパーの純増加500百万円による資金の増加があった一方で、配当金の支払936百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	70.1	71.7	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.2	65.5	50.5
債務償還年数 (年)	0.3	0.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	136.8	187.5	137.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本として、将来の事業展開、財務体質・経営基盤の強化のための内部留保の充実と、再生産と成長に必要な投資を考慮しつつ、業績への連動性を加味した総合的な判断により配当金額を決定いたします。また自己株式の取得など、株主価値の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策に努めてまいります。当期の配当につきましては1株当たり7円（中間3円、期末4円）を予定しております。次期の配当につきましては1株当たり7円（中間3円、期末4円）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①食の安全性に関する事項

当社グループは、安全安心な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し万全の体制で臨んでおりますが、品質上の重大な問題等が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

②農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼしやすい構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、TPP（環太平洋経済連携協定）の動向やFTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）の進捗により、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原料仕入価格並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等に関する事項

当社グループは国内各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生し、製品生産や物流機能への支障が長期間にわたった場合、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、砂糖事業において連結子会社スプーンシュガーウエスト(株)は、平成23年4月1日付で連結子会社スプーンシュガー(株)及び連結子会社(株)スプーンフーズを吸収合併し、商号をスプーンシュガー(株)に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

三井製糖グループは、企業理念である「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かなくらしに貢献します」を実践し、継続的に企業価値の向上を実現することで全てのステークホルダーにご満足いただくことを経営の基本方針としております。また、重要情報の早期開示やIR活動等を通じて企業活動に関する積極的な情報開示に努め、透明性の高い経営を目指すと共に地球環境に配慮した企業活動を行い、社会からの信頼に応え得る企業グループ、スプーンブランドを目指します。

(2) 目標とする経営指標

継続的に企業価値を高めていくため、引き続き「ROA（総資産利益率）とROE（自己資本利益率）の維持向上」を経営指標として、収益力の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、及び対処すべき課題

当社グループは、農業政策の影響度の高い砂糖事業が売上の80%以上を占めており、少子高齢化や今後の人口減少などにより国内砂糖需要の漸減が確実と見込まれることや、TPP（環太平洋経済連携協定）の帰趨、またFTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）の動勢に鑑みますと、今後とも更なる競争力の向上を目指す一方、事業領域拡大などによる収益構造改革が中長期的な課題であると考えています。

このような状況に対処すべく、当社グループは今般中期経営計画 Mitsui Sugar Revolution 2013「未来への変革・挑戦・創造」を策定いたしました。10年後の有り姿達成の第1歩として、砂糖事業においては原料・生産拠点・販売体制・組織・人材活用等の全てにおいて次世代型砂糖事業を追求し、食品素材事業においては機能性食品素材事業と食品添加物事業を徹底強化するなど、全職員が自己を変革する意識を持ってチャレンジし、新たな企業文化を創造することを目指します。

前期からの課題として、岡山工場精糖生産の神戸工場への集約を着実に実施することや、新基幹システムの順調な稼働による効率化を追求する一方で、新しい課題として、事業領域の拡大に注力してまいります。具体的には、国内外の各関係会社との連結経営の深化を機軸とし、タイ国での事業の強化や昨年開設した上海駐在員事務所を通じての中国における事業展開などを追求してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,458	4,846
受取手形及び売掛金	4,488	※4 4,770
リース投資資産	58	320
商品及び製品	4,085	5,538
仕掛品	1,709	1,776
原材料及び貯蔵品	5,438	4,621
繰延税金資産	548	534
その他	244	245
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	22,021	22,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 24,077	※5 23,316
減価償却累計額	△16,118	△15,430
建物及び構築物(純額)	7,958	7,885
機械装置及び運搬具	※5 39,453	※5 38,887
減価償却累計額	△32,269	△32,770
機械装置及び運搬具(純額)	7,183	6,117
工具、器具及び備品	1,619	1,594
減価償却累計額	△1,343	△1,331
工具、器具及び備品(純額)	275	263
土地	19,682	18,906
リース資産	44	55
減価償却累計額	△15	△25
リース資産(純額)	28	29
建設仮勘定	1,045	2,644
有形固定資産合計	36,174	35,846
無形固定資産	※5 55	※5 467
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,336	※1 12,766
長期貸付金	59	53
繰延税金資産	129	129
その他	781	929
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	13,287	13,858
固定資産合計	49,517	50,171
資産合計	71,538	72,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,382	※4 5,236
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,324	820
コマーシャル・ペーパー	—	500
リース債務	8	10
未払費用	2,566	2,552
未払法人税等	1,330	1,058
未払消費税等	31	104
役員賞与引当金	68	49
資産除去債務	—	24
その他	1,074	1,278
流動負債合計	12,786	12,634
固定負債		
長期借入金	1,185	2,765
リース債務	21	20
繰延税金負債	1,216	592
退職給付引当金	1,792	1,546
資産除去債務	56	32
長期預り保証金	1,022	888
その他	1,324	1,137
固定負債合計	6,619	6,982
負債合計	19,406	19,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,254	1,255
利益剰余金	46,081	47,688
自己株式	△2,566	△2,915
株主資本合計	51,851	53,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	228
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△713	△998
その他の包括利益累計額合計	△541	△766
少数株主持分	821	853
純資産合計	52,132	53,197
負債純資産合計	71,538	72,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	80,720	80,049
売上原価	63,581	64,891
売上総利益	17,139	15,157
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,638	1,610
配送費	2,399	2,427
給料及び賞与	※1 1,958	※1 1,941
役員賞与引当金繰入額	67	46
退職給付引当金繰入額	※1 147	※1 151
その他	※1 4,628	※1 4,475
販売費及び一般管理費合計	10,839	10,653
営業利益	6,299	4,504
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	62	66
持分法による投資利益	664	888
受取ロイヤリティー	24	778
雑収入	151	272
営業外収益合計	906	2,008
営業外費用		
支払利息	29	22
固定資産除却損	48	98
設備撤去費	45	82
雑損失	119	99
営業外費用合計	243	303
経常利益	6,963	6,209
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
合理化対策事業助成金収入	44	61
特別利益合計	44	68
特別損失		
固定資産圧縮損	44	61
投資有価証券評価損	36	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
減損損失	※2 79	※2 2,009
災害による損失	※3 145	※3 25
退職給付費用	—	※4 38
特別損失合計	338	2,148
税金等調整前当期純利益	6,668	4,129
法人税、住民税及び事業税	2,542	2,168
法人税等調整額	54	△624
法人税等合計	2,597	1,543
少数株主損益調整前当期純利益	4,071	2,585
少数株主利益	36	36
当期純利益	4,034	2,549

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,071	2,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	46
繰延ヘッジ損益	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	89	△275
その他の包括利益合計	△3	△226
包括利益	4,067	2,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,031	2,323
少数株主に係る包括利益	36	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		7,083		7,083
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,083		7,083
資本剰余金				
当期首残高		1,254		1,254
当期変動額				
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		—		0
当期末残高		1,254		1,255
利益剰余金				
当期首残高		43,580		46,081
当期変動額				
剰余金の配当		△1,345		△938
当期純利益		4,034		2,549
持分法の適用範囲の変動		△187		△3
当期変動額合計		2,501		1,606
当期末残高		46,081		47,688
自己株式				
当期首残高		△2,561		△2,566
当期変動額				
自己株式の取得		△5		△352
自己株式の処分		—		3
持分法の適用範囲の変動		0		—
当期変動額合計		△5		△348
当期末残高		△2,566		△2,915
株主資本合計				
当期首残高		49,356		51,851
当期変動額				
剰余金の配当		△1,345		△938
当期純利益		4,034		2,549
自己株式の取得		△5		△352
自己株式の処分		—		4
持分法の適用範囲の変動		△187		△3
当期変動額合計		2,495		1,259
当期末残高		51,851		53,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	249	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△77	56
当期変動額合計	△77	56
当期末残高	171	228
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	0	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△783	△713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70	△284
当期変動額合計	70	△284
当期末残高	△713	△998
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△537	△541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	△225
当期変動額合計	△3	△225
当期末残高	△541	△766
少数株主持分		
当期首残高	788	821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33	31
当期変動額合計	33	31
当期末残高	821	853
純資産合計		
当期首残高	49,606	52,132
当期変動額		
剰余金の配当	△1,345	△938
当期純利益	4,034	2,549
自己株式の取得	△5	△352
自己株式の処分	—	4
持分法の適用範囲の変動	△187	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30	△194
当期変動額合計	2,525	1,065
当期末残高	52,132	53,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,668	4,129
減価償却費	2,199	2,207
固定資産処分損益 (△は益)	0	△1
固定資産除却損	48	98
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△664	△888
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△345	△246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△19
受取利息及び受取配当金	△66	△69
支払利息	29	22
合理化対策事業助成金収入	△44	△61
減損損失	79	2,009
固定資産圧縮損	44	61
売上債権の増減額 (△は増加)	43	△282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188	△702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△388	△1,144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△341	73
その他	332	244
小計	7,819	5,440
利息及び配当金の受取額	66	69
合理化対策事業助成金受取額	44	61
利息の支払額	△27	△22
法人税等の支払額	△2,362	△2,437
法人税等の還付額	—	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,539	3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,590	△4,657
有形固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△28	△8
投資有価証券の売却による収入	48	16
無形固定資産の取得による支出	—	△358
その他	△16	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,586	△5,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,670	3,700
短期借入金の返済による支出	△1,670	△2,700
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	500	8,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△500	△7,500
長期借入れによる収入	1,500	2,400
長期借入金の返済による支出	△1,016	△1,324
自己株式の取得による支出	△5	△352
配当金の支払額	△1,341	△936
少数株主への配当金の支払額	△2	△5
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874	1,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,078	△611
現金及び現金同等物の期首残高	3,371	5,450
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,450	※1 4,838

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社はスプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)タイショーテクノス、山王運輸(株)の4社であります。

なお、連結子会社スプーンシュガーウエスト(株)は、平成23年4月1日付で連結子会社スプーンシュガー(株)及び連結子会社(株)スプーンフーズを吸収合併し、商号をスプーンシュガー(株)に変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は10社であり、その主要な持分法適用会社は南西糖業(株)、北海道糖業(株)、サンエイ糖化(株)、(株)平野屋、クムバワピーシュガー(株)及びカセットボンシュガー(株)であります。

なお、サクラ食品工業(株)は、関係会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち生和糖業(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

ハ. たな卸資産

商品・製品・仕掛品は主として先入先出法による原価法、原材料(原料)は主として総平均法による原価法、原材料(副材料)・貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は主として定額法であり、連結子会社は主として定率法であります。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15～38年

機械装置及び運搬具

4～10年

ロ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

なお、連結子会社は簡便法を採用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた175百万は、「受取ロイヤリティー」24百万円、「雑収入」151百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは下記の通りであります。 投資有価証券(株式) 10,775百万円 2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証 クムパワピーシュガー(株) 95百万円 カセットボンシュガー(株) 495百万円 計 590百万円 3. 受取手形裏書譲渡高 19百万円 4. _____	※1. 関連会社に対するものは下記の通りであります。 投資有価証券(株式) 11,148百万円 2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証 クムパワピーシュガー(株) 39百万円 カセットボンシュガー(株) 251百万円 計 290百万円 3. _____ ※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 92百万円 支払手形 29百万円
※5. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額 連結子会社生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 214百万円 無形固定資産 2百万円	※5. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額 連結子会社生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 272百万円 無形固定資産 2百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">541 百万円</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神戸市長田区</td> <td style="text-align: center;">倉庫</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯</p> <p>神戸市長田区に所在する倉庫について事業の撤退を決定したため、減損損失を認識しております。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>④グルーピングの方法</p> <p>固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額によっており、時価の算定方法は、土地につきましては不動産鑑定評価額に基づき算定し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具につきましては実質的な処分価値を踏まえ0円と評価しております。</p> <p>※3. 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物等の復旧修繕費用</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の廃棄損及び評価損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>災害義援金及び見舞金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>災害関連経費</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	神戸市長田区	倉庫	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	45百万円	合計	79百万円	建物等の復旧修繕費用	71百万円	棚卸資産の廃棄損及び評価損	12百万円	災害義援金及び見舞金	29百万円	災害関連経費	32百万円	合計	145百万円	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">464 百万円</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山工場 (岡山市南区)</td> <td style="text-align: center;">精製糖生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯</p> <p>岡山市南区に所在する岡山工場の精製糖生産設備について、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> </table> <p>④グルーピングの方法</p> <p>固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3. 災害による損失</p> <p>東日本大震災に伴う災害関連経費であります。</p>	場所	用途	種類	岡山工場 (岡山市南区)	精製糖生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地	建物及び構築物	299百万円	機械装置及び運搬具	928百万円	工具、器具及び備品	6百万円	土地	775百万円	合計	2,009百万円
場所	用途	種類																																							
神戸市長田区	倉庫	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地																																							
建物及び構築物	34百万円																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
土地	45百万円																																								
合計	79百万円																																								
建物等の復旧修繕費用	71百万円																																								
棚卸資産の廃棄損及び評価損	12百万円																																								
災害義援金及び見舞金	29百万円																																								
災害関連経費	32百万円																																								
合計	145百万円																																								
場所	用途	種類																																							
岡山工場 (岡山市南区)	精製糖生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地																																							
建物及び構築物	299百万円																																								
機械装置及び運搬具	928百万円																																								
工具、器具及び備品	6百万円																																								
土地	775百万円																																								
合計	2,009百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4.	<p>※4. 退職給付費用</p> <p>連結子会社の山王運輸(株)は福岡県・佐賀県トラック厚生年金基金に加入しておりますが、同基金がA I J投資顧問(株)に年金資産の運用を一部委託しており、その預け入れ資産の大半が消失していることが判明しました。これに伴い、将来の追加拠出に伴う損失の額を合理的に見積もり、38百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	—	—	141,667
合計	141,667	—	—	141,667
自己株式				
普通株式	7,305	18	1	7,323
合計	7,305	18	1	7,323

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、持分法の適用範囲の変動に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	942	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	403	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	538	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	—	—	141,667
合計	141,667	—	—	141,667
自己株式				
普通株式	7,323	1,007	15	8,314
合計	7,323	1,007	15	8,314

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,007千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、関連会社が保有していた当社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	538	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	400	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,458百万円	現金及び預金勘定 4,846百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 8百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 8百万円
現金及び現金同等物 5,450百万円	現金及び現金同等物 4,838百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品またはサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「食品素材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「食品素材事業」は天然由来の甘味料・色素・香料・さとうきび抽出物・寒天等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,861	7,408	1,450	80,720	—	80,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	0	73	112	△112	—
計	71,900	7,408	1,523	80,832	△112	80,720
セグメント利益	5,019	461	818	6,299	—	6,299
セグメント資産	47,809	5,534	11,618	64,963	6,575	71,538
その他の項目						
減価償却費	1,850	111	218	2,179	19	2,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,356	39	52	2,447	68	2,515

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額6,575百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,786	6,936	1,326	80,049	—	80,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	—	59	115	△115	—
計	71,841	6,936	1,386	80,164	△115	80,049
セグメント利益	3,411	354	737	4,504	—	4,504
セグメント資産	49,850	5,749	11,326	66,926	5,888	72,815
その他の項目						
減価償却費	1,888	106	193	2,188	18	2,207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,168	69	12	4,250	433	4,684

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額5,888百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	47,346	砂糖事業及び食品素材事業
双日(株)	12,330	砂糖事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	46,891	砂糖事業及び食品素材事業
双日(株)	12,456	砂糖事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
減損損失	—	—	79	79	—	79

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
減損損失	2,009	—	—	2,009	—	2,009

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	381円94銭	1株当たり純資産額	392円53銭
1株当たり当期純利益金額	30円03銭	1株当たり当期純利益金額	19円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,132	53,197
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	821	853
(うち少数株主持分)	(821)	(853)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,310	52,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	134,344,247	133,352,470

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,034	2,549
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,034	2,549
期中平均株式数(株)	134,352,429	133,696,496

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、株式保有相手先との基本合意に基づき、当社の持分法適用関連会社である北海道糖業株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議しています。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北海道糖業株式会社
事業の内容 ビート糖の製造及び販売

(2) 企業結合を行う主な理由

両社の一層の関係強化を図り、将来ビジョンを共有することでグループ全体としてコスト削減や人材活用、開発力の強化などに取組み、強固な事業基盤を構築するためであります。

(3) 企業結合日

平成24年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

北海道糖業株式会社

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	38.0%
企業結合日に追加取得する議決権比率	19.3%
取得後の議決権比率	57.3%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有する北海道糖業株式の企業結合日における時価	1,773百万円
企業結合日において取得する北海道糖業株式の時価	905百万円
	<hr/>

取得原価

2,679百万円

3. 段階取得による損益

段階取得による差損が2,121百万円発生する見込みとなっております。

4. 発生するのれんの金額、発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回る見込みであるため、負ののれんが2,132百万円発生する見込みとなっております。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,358百万円
固定資産	9,718
資産合計	<hr/> 23,077 <hr/>
流動負債	10,440
固定負債	4,245
負債合計	<hr/> 14,685 <hr/>

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574	3,666
受取手形	52	86
売掛金	3,350	3,517
リース投資資産	58	320
商品及び製品	3,533	5,263
未着商品	128	37
仕掛品	1,426	1,412
原材料及び貯蔵品	2,564	2,580
未着原材料	2,584	1,712
前払費用	25	49
繰延税金資産	436	418
その他	157	154
流動資産合計	18,893	19,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,517	18,742
減価償却累計額	△12,997	△12,261
建物(純額)	6,519	6,480
構築物	2,681	2,658
減価償却累計額	△1,927	△1,928
構築物(純額)	754	730
機械及び装置	34,642	34,015
減価償却累計額	△28,572	△28,912
機械及び装置(純額)	6,070	5,102
車両運搬具	67	72
減価償却累計額	△65	△64
車両運搬具(純額)	2	7
工具、器具及び備品	1,246	1,226
減価償却累計額	△1,013	△1,009
工具、器具及び備品(純額)	232	216
土地	19,043	18,267
建設仮勘定	983	2,627
有形固定資産合計	33,606	33,432
無形固定資産	32	438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,542	1,609
関係会社株式	3,497	3,485
出資金	17	17
長期前払費用	4	62
その他	648	754
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	5,694	5,912
固定資産合計	39,332	39,783
資産合計	58,226	59,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,409	4,205
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,284	780
コマーシャル・ペーパー	—	500
未払金	606	903
未払費用	2,391	2,363
未払法人税等	1,256	950
未払消費税等	—	78
前受金	103	149
預り金	1,094	1,094
役員賞与引当金	52	35
資産除去債務	—	24
その他	90	88
流動負債合計	12,287	12,173
固定負債		
長期借入金	1,125	2,745
繰延税金負債	1,202	588
退職給付引当金	1,093	761
資産除去債務	56	32
長期預り保証金	933	801
長期預り敷金	1,268	1,084
その他	48	48
固定負債合計	5,727	6,060
負債合計	18,015	18,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
資本剰余金合計	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,085	3,219
特別償却準備金	26	22
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	7,336	8,065
利益剰余金合計	34,361	35,220
自己株式	△2,537	△2,889
株主資本合計	40,084	40,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	174
繰延ヘッジ損益	0	2
評価・換算差額等合計	126	176
純資産合計	40,211	40,768
負債純資産合計	58,226	59,002

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
砂糖部門売上高		
商品売上高	6,804	7,266
製品売上高	63,488	63,021
合計	70,292	70,287
非砂糖部門売上高	5,000	4,548
売上高合計	75,293	74,835
売上原価		
砂糖部門売上原価		
商品期首たな卸高	259	164
製品期首たな卸高	2,395	2,872
当期商品仕入高	6,852	7,367
当期製品製造原価	49,769	52,181
他勘定振替高	243	160
合計	59,033	62,426
商品期末たな卸高	164	118
製品期末たな卸高	2,872	4,547
砂糖部門売上原価	55,996	57,759
非砂糖部門売上原価	3,127	2,891
売上原価合計	59,124	60,651
売上総利益	16,169	14,184
販売費及び一般管理費		
配送費	2,624	2,567
荷役費	665	691
販売手数料	1,626	1,598
給料及び賞与	1,541	1,592
退職給付引当金繰入額	126	133
役員賞与引当金繰入額	52	35
試験研究費	36	34
減価償却費	54	77
広告宣伝費	460	404
その他	3,062	2,967
販売費及び一般管理費合計	10,250	10,101
営業利益	5,918	4,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	238	378
受取手数料	49	64
受取ロイヤリティー	24	778
雑収入	87	185
営業外収益合計	401	1,409
営業外費用		
支払利息	28	22
固定資産除却損	39	88
設備撤去費	45	82
雑損失	103	87
営業外費用合計	217	281
経常利益	6,102	5,211
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
投資有価証券評価損	36	13
減損損失	79	2,009
災害による損失	145	25
特別損失合計	294	2,048
税引前当期純利益	5,808	3,166
法人税、住民税及び事業税	2,361	1,978
法人税等調整額	66	△610
法人税等合計	2,427	1,367
当期純利益	3,380	1,798

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,177	1,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,177	1,177
資本剰余金合計		
当期首残高	1,177	1,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,033	1,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,194	3,085
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△108	△106
固定資産圧縮積立金の積立	—	240
当期変動額合計	△108	133
当期末残高	3,085	3,219
特別償却準備金		
当期首残高	31	26
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4	△4
特別償却準備金の積立	—	1
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	26	22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	22,680	22,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,680	22,680
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,187	7,336
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	108	106
固定資産圧縮積立金の積立	—	△240
特別償却準備金の取崩	4	4
特別償却準備金の積立	—	△1
剰余金の配当	△1,345	△938
当期純利益	3,380	1,798
当期変動額合計	2,148	729
当期末残高	7,336	8,065
利益剰余金合計		
当期首残高	32,326	34,361
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,345	△938
当期純利益	3,380	1,798
当期変動額合計	2,034	859
当期末残高	34,361	35,220
自己株式		
当期首残高	△2,531	△2,537
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△352
当期変動額合計	△5	△352
当期末残高	△2,537	△2,889
株主資本合計		
当期首残高	38,055	40,084
当期変動額		
剰余金の配当	△1,345	△938
当期純利益	3,380	1,798
自己株式の取得	△5	△352
当期変動額合計	2,029	507
当期末残高	40,084	40,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	217	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△91	48
当期変動額合計	△91	48
当期末残高	125	174
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	217	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90	50
当期変動額合計	△90	50
当期末残高	126	176
純資産合計		
当期首残高	38,273	40,211
当期変動額		
剰余金の配当	△1,345	△938
当期純利益	3,380	1,798
自己株式の取得	△5	△352
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90	50
当期変動額合計	1,938	557
当期末残高	40,211	40,768

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補 (平成24年6月26日付、株主総会付議予定)

氏名	新職	現職
池田浩之	取締役 (社外取締役)	豊田通商株式会社食糧部長

②退任予定取締役 (平成24年6月26日付)

氏名	新職	現職
福澤章博	退任	取締役 (社外取締役)

③新任監査役候補 (平成24年6月26日付、株主総会付議予定)

氏名	新職	現職
山本恵三	監査役 (社外監査役)	

④退任予定監査役 (平成24年6月26日付)

氏名	新職	現職
葛西達夫	退任	監査役 (社外監査役)

(2) その他

該当事項はありません。